



平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月10日

上場会社名 ナブテスコ株式会社

上場取引所

東証 第1部

コード番号 6268

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.nabtesco.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松本 和幸

問合せ先責任者 役職名 総務・人事本部長 氏名 中村 秀一

TEL(03)3578-7070

決算取締役会開催日 平成18年11月10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成18年12月 8日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	57,923	(8.5)	5,728	(△ 2.9)	6,070	(△ 1.3)
17年 9月中間期	53,403	—	5,901	(831.4)	6,151	(869.9)
18年 3月期	108,285		11,371		11,709	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年 9月中間期	3,154	(△ 15.6)	24	86
17年 9月中間期	3,736	(505.1)	29	44
18年 3月期	7,425		58	11

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 126,910,685株 17年9月中間期 126,914,164株 18年3月期 126,875,204株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	126,943	56,960	44.9	448 43
17年 9月中間期	117,560	49,144	41.8	387 34
18年 3月期	124,488	54,782	44.0	431 63

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 127,212,607株 17年9月中間期 127,212,607株 18年3月期 127,212,607株

②期末自己株式数 18年9月中間期 191,021株 17年9月中間期 334,903株 18年3月期 412,824株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	119,000	12,500	7,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 59円10銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年 3月期	5.00	7.00	12.00
19年 3月期(実績)	7.00	—	14.00
19年 3月期(予想)	—	7.00	

※業績予想の利用に関する注意事項:

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

1. 個別中間財務諸表等

(単位:百万円, 未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成18.9.30現在)	前年中間期 (平成17.9.30現在)	増 減	前 期 (平成18.3.31現在)
流 動 資 産	(65,862)	(63,055)	(2,806)	(65,423)
現 金 及 び 預 金	11,029	14,367	△ 3,338	15,664
受 取 手 形	4,481	5,533	△ 1,051	4,573
売 掛 金	33,869	28,266	5,602	29,478
た な 卸 資 産	12,866	10,546	2,319	11,392
繰 延 税 金 資 産	2,462	2,809	△ 347	3,247
短 期 貸 付 金	2,428	3,000	△ 572	2,357
そ の 他	610	681	△ 70	617
貸 倒 引 当 金	△ 1,885	△ 2,149	264	△ 1,907
固 定 資 産	(61,081)	(54,504)	(6,576)	(59,064)
有 形 固 定 資 産	(35,668)	(33,450)	(2,218)	(33,547)
建 物	13,471	11,848	1,623	11,572
機 械 及 び 装 置	7,860	7,474	385	7,131
土 地	11,078	11,078	0	11,078
そ の 他	3,258	3,048	210	3,764
無 形 固 定 資 産	(912)	(1,102)	(△ 190)	(990)
ソ フ ト ウ ェ ア	822	994	△ 172	890
そ の 他	90	107	△ 17	99
投 資 そ の 他 の 資 産	(24,499)	(19,951)	(4,548)	(24,526)
投 資 有 価 証 券	16,599	11,812	4,786	16,433
関 係 会 社 株 式	5,148	5,317	△ 168	5,117
繰 延 税 金 資 産	—	65	△ 65	—
そ の 他	2,851	2,858	△ 6	3,077
貸 倒 引 当 金	△ 100	△ 102	1	△ 102
資 産 合 計	126,943	117,560	9,383	124,488

ナブテスコ株式会社

(単位:百万円, 未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成18.9.30現在)	前年中間期 (平成17.9.30現在)	増 減	前 期 (平成18.3.31現在)
流動負債	(53,625)	(46,895)	(6,729)	(52,778)
支払手形	562	584	△ 22	523
買掛金	23,426	21,630	1,796	21,625
短期借入金	13,900	12,500	1,400	13,900
未払金	3,845	2,836	1,008	2,865
未払法人税等	2,232	2,609	△ 377	5,041
未払費用	3,279	2,987	292	3,315
預り金	3,449	2,314	1,135	4,124
製品保証引当金	1,128	—	1,128	—
土壤改良損失引当金	1,158	1,160	△ 1	1,158
その他の他	641	273	368	224
固定負債	(16,358)	(21,519)	(△ 5,161)	(16,927)
長期借入金	3,000	9,820	△ 6,820	3,410
退職給付引当金	11,480	11,036	443	11,237
役員退職慰労引当金	124	73	51	102
繰延税金負債	1,202	—	1,202	1,607
その他の他	550	589	△ 39	569
負債合計	69,983	68,415	1,567	69,705
資本金	(—)	(10,000)	(—)	(10,000)
資本剰余金	(—)	(29,690)	(—)	(29,691)
資本準備金	—	24,690	—	24,690
その他資本剰余金	—	4,999	—	5,000
利益剰余金	(—)	(7,674)	(—)	(10,728)
利益準備金	—	1,076	—	1,076
任意積立金	—	19	—	19
中間(当期)未処分利益	—	6,578	—	9,633
その他有価証券評価差額金	(—)	(1,995)	(—)	(4,678)
自己株式	(—)	(△ 216)	(—)	(△ 316)
資本合計	—	49,144	—	54,782
負債・資本合計	—	117,560	—	124,488
株主資本	(52,424)	(—)	(—)	(—)
資本金	(10,000)	(—)	(—)	(—)
資本剰余金	(29,635)	(—)	(—)	(—)
資本準備金	24,690	—	—	—
その他資本剰余金	4,944	—	—	—
利益剰余金	(12,942)	(—)	(—)	(—)
利益準備金	1,076	—	—	—
その他利益剰余金	(11,866)	(—)	(—)	(—)
特別償却準備金	14	—	—	—
資産圧縮積立金	19	—	—	—
繰越利益剰余金	11,833	—	—	—
自己株式	(△ 153)	(—)	(—)	(—)
評価・換算差額等	(4,535)	(—)	(—)	(—)
その他有価証券評価差額金	4,543	—	—	—
繰延ヘッジ損益	△ 7	—	—	—
純資産合計	56,960	—	—	—
負債純資産合計	126,943	—	—	—

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円, 未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	増 減	前 期
	自 平成18. 4. 1 至 平成18. 9.30	自 平成17. 4. 1 至 平成17. 9.30		自 平成17. 4. 1 至 平成18. 3.31
売 上 高	57,923	53,403	4,519	108,285
売 上 原 価	46,209	41,771	4,437	85,239
売 上 総 利 益	11,713	11,631	82	23,046
販売費及び一般管理費	5,985	5,730	255	11,675
営 業 利 益	5,728	5,901	△ 173	11,371
営 業 外 収 益	558	481	76	872
受取利息及び配当金	373	303	69	519
賃 貸 料 収 益	141	150	△ 8	303
そ の 他	43	27	16	50
営 業 外 費 用	216	231	△ 15	534
支 払 利 息	101	148	△ 46	257
たな卸資産処分損	21	26	△ 5	122
そ の 他	93	56	36	154
経 常 利 益	6,070	6,151	△ 80	11,709
特 別 利 益	25	44	△ 19	608
関係会社株式売却益	—	—	—	550
固定資産売却益	2	41	△ 38	53
貸倒引当金戻入益	22	3	19	4
特 別 損 失	260	221	38	265
投資有価証券売却損	—	—	—	0
固定資産処分損	260	51	208	118
ゴルフ会員権評価損	—	1	△ 1	2
関係会社貸付金貸倒引当損	—	168	△ 168	9
環境保全対策損失	—	—	—	134
税引前中間(当期)純利益	5,835	5,974	△ 138	12,053
法人税、住民税及び事業税	2,203	2,566	△ 363	5,561
法人税等調整額	478	△ 328	806	△ 933
中間(当期)純利益	3,154	3,736	△ 581	7,425
前期繰越利益	8,678	2,842	5,836	2,842
中間配当額	—	—	—	634
中間(当期)未処分利益	11,833	6,578	5,254	9,633

(3) 中間株主資本等変動計算書

当 中 間 期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	その他資本 剰余金		その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	10,000	24,690	5,000	1,076	—	19	9,633	△ 316	50,104
(当中間期中の変動額)									
剰余金の配当							△ 887		△ 887
利益処分による役員賞与							△ 53		△ 53
中間純利益							3,154		3,154
自己株式の取得								△ 40	△ 40
自己株式の処分			△ 56					202	146
任意積立金の積立					14		△ 14		—
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)									—
当中間期中の変動額合計	—	—	△ 56	—	14	—	2,200	162	2,320
平成18年9月30日残高	10,000	24,690	4,944	1,076	14	19	11,833	△ 153	52,424

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額合計	
平成18年3月31日残高	4,678	—	4,678	54,782
(当中間期中の変動額)				
剰余金の配当			—	△ 887
利益処分による役員賞与			—	△ 53
中間純利益			—	3,154
自己株式の取得			—	△ 40
自己株式の処分			—	146
任意積立金の積立			—	—
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)	△ 135	△ 7	△ 143	△ 143
当中間期中の変動額合計	△ 135	△ 7	△ 143	2,177
平成18年9月30日残高	4,543	△ 7	4,535	56,960

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
 - a. 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
 - b. その他有価証券
時価のあるもの…中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
時価のないもの…移動平均法による原価法
- (2) デリバティブ…時価法
- (3) たな卸資産
評価基準 …………… 原価法
評価方法
製品・仕掛品………精密機器事業---総平均法
輸送用機器事業---移動平均法
航空・油圧機器事業---総平均法(一部は個別法)
産業用機器事業---移動平均法
原材料…………… 移動平均法(一部は総平均法)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
建物及び建物附属設備は定額法、その他は定率法を採用している。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を行っている。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用している。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
- (3) 長期前払費用
定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。
 - a 一般債権 --- 貸倒実績率法
 - b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 --- 財務内容評価法
- (2) 製品保証引当金
製品の引渡後に発生する補修費用等の支出に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上している。
- (3) 土壌改良損失引当金
旧横須賀工場跡地の一部について土壌汚染が判明したことにより、土壌改良による損失に備えるため、支払見込額を計上している。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上している。
なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年及び14年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。
過去勤務債務については、発生時に一括費用処理することとしている。
- (5) 役員退職慰労引当金
役員退職金の支出に備えるため、内規による当中間期末要支給額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
原則として、繰延ヘッジ処理によっている。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び為替予約オプションについては振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ ヘッジ手段 --- 為替予約、為替予約オプション、金利スワップ
- ・ ヘッジ対象 --- 外貨建売上債権、外貨建仕入債務、借入金

(3) ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行わない。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

6. その他の中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 --- 税抜方式によっている。

会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、56,967百万円である。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	64,299	62,358	63,518
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に提供している資産 投資有価証券	—	866	—
上記に対応する債務の額 契約履行保証	—	262	—
3. 保証債務等			
保証債務	424	580	226
経営指導念書等	253	201	91
計	677	782	317

4. 中間会計期間末日満期手形の処理

中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理している。従って、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれている。

	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
受 取 手 形	155	—	—

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 当中間期の自己株式に関する事項

(単位:千株)

	株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
自己株式	普通株式	412	30	252	191

(注) 1 普通株式の自己株式の増加30千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 普通株式の自己株式の減少252千株は、単元未満株式の売渡しによる減少2千株及び、ストックオプションの行使による減少250千株である。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
取得価額相当額	1,671	1,379	1,550
減価償却累計額相当額	993	828	918
中間期末(期末)残高相当額	678	551	631

(注)取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	251	234	257
1 年 以 内	251	234	257
1 年 超	426	317	374
計	678	551	631

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

①支払リース料	149	113	275
②減価償却費相当額	149	113	275

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

有価証券関係

子会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	当中間期末 (平成18. 9. 30日現在)			前中間期末 (平成17. 9. 30日現在)			前 期 末 (平成18. 3. 31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	152	3,041	2,888	152	3,101	2,949	152	3,618	3,466